

請願 3件

請 願	請 願 者	請 願 内 容	採決結果
次期定数改善計画の実施を求める	平田 健一 氏	次期定数改善計画の実施と学校現場に必要な教職員の人員・人材を確保すること。	採 択 意見書を国へ提出
「進行性骨化性筋炎」の難病指定を求める	松田 尚登 氏	早期に難病指定を行い原因究明の研究を進め一日も早い治療法の発見を強く要望するもの。	採 択 意見書を国へ提出
出資法の上限金利の引き下げ等、「出資の受入れ、預かり金及び金利等の取締に関する法律」及び「貸金業の規制等に関する法律」の改正を求める	福岡県司法書士会 三河尻 和夫 氏	消費者金融・クレジット等が異常なまでの高金利で借入すれば返済難に陥る。多重債務問題の抜本的解決のためには利息制限法の制限金利まで引き下げることが必要。	採 択 意見書を国へ提出

意見書 2件

意 見 書	提 出 先	意 見 書 内 容	採決結果
「仕事と生活の調和推進基本法」の制定を求める意見書	内閣総理大臣 厚生労働大臣 経済産業大臣	働き方や暮らし方を見直して「仕事と生活の調和」を図るワーク・ライフ・バランスの実現が重要課題。省庁の枠を超えて総合的に政策が実行できるよう法整備を要望。	採 択
地方交付税の制度堅持と総額確保を求める意見書	内閣総理大臣 総務大臣 財務大臣	地方公共団体の行財政運営に責任を負うため、地方交付税制度の財源保障、財源調整の2つの機能を堅持しその充実を図る。	採 択

一般会計補正予算を討論

私は反対!!3人

- 平成15年度から18年度までの住基ネットに対する町の支出金は、保守点検委託料及び機器リース料などこの4年間で合計約1,525万円で、住基カード発行件数256件の0.85%で1件当たり約5万9,000円になる。
当初住基ネットを導入するに当たっては職員の事務が軽減され職員2人くらいは減らすことができるとのことでしたが、実際の事務量は数倍を要する現状であり費用対効果はあらわれているとは考えられない。
- 介護予防特定高齢者事業委託料、一般高齢者事業委託料の予算説明に当たり、委員会で要請されるまで地域事業交付金1,623万円の説明はなくそもそもこの交付金は、制度改正で保険料上昇の要因にもなっている第3期介護保険事業計画地域支援事業費45億円の志免町の配分金できちんと説明した上で審議をしなければならいわけで、不十分と考える。又、保健師は嘱託ではなく正規雇用としていただきたい。
- 住基ネットカード導入時には、3,600万円かけサービス向上に努めるとしたが費用対効果、事務の効率化など4年間の実績がどうなったのかを検証し、説明もない。IC標準システムの保守リース等を見た場合5年間で2,000万円以上の予算が費やされその分、住民サービスが切り捨てられる。ICカード標準システムの実証実験事業への参加とりやめを指摘する。

6月定例会は6月16日から26日までの会期で開かれました。
一般会計補正予算および特別会計補正予算など14議案と請願3件、意見書2件について審議を行いました。
その結果議案2件が継続審査、残りは原案のとおり可決しました。

証明書広域自動交付機設置

3,552万円
住基カードを利用し、志免・宇美・粕屋3町で住民票などの自動交付を行う。
※3,000万円の事業助成金が交付される。

介護予防特定高齢者事業

235万円
要支援、要介護になるおそれのある高齢者の把握とその後の指導事業（いきいきクラブ）

介護予防一般高齢者事業

309万円
元気な高齢者対象の健康体操・笑いの健康教室・歩いて健康教室・お達者クラブなどの事業

国民健康保険

17年度国民健康保険特別会計の決算の結果、歳入不足が生じたため。

1億、000万円

全員賛成

運動指導業務委託料を予備費に変更

105万円

全員賛成

特別会計補正予算

条例の改正

議員その他非常勤の職員の公務災害補償

住居と勤務場所との往復に限定されていたが勤務上の移動も含むことに変更。

全員賛成

消防団員の退職報償金

勤務年数、階級によって一部を2,000円増額するもの。

全員賛成

議員の費用弁償を減額

議員が委員会に出席するための費用弁償を「3,300円」から「2,500円」に減額するもの。

賛成多数